

ミャンマーにおける 反ムスリム暴動の背景

斎藤 紋子

ヤカイン州タンドウエ
町近辺で暴動

●ミャンマーのムスリム

ミャンマー国民の多くは仏教徒であるが、先に取り上げたロヒンギャ族以外にも、国内にはムスリムが居住している。一九八三年の国勢調査（これ以降調査は行われておらず、二〇一四年に実施予定）では、全人口のうちムスリムの割合は三・九%とされるが、実際の割合はもっと多いのではないかとわれている。

彼らの多くは植民地時代にインドから流入した移民の子孫や、移民とミャンマー土着民族との間に生まれた人たちである。数は少ないが、植民地時代以前に商人等として移住した、あるいは戦争捕虜として渡ってきたムスリムも存在する。イスラーム組織によれば、現在ミャンマーに暮らすムスリムは次のとおり大きく四つに分類できるといふ。

- (1) ロヒンギャ族およびカマン族。カマン族はミャンマー政府公認一三五の土着民族に含まれる。
- (2) パンデーと呼ばれる中国系ムスリム。

二〇一三年二月一九日～数日

ヤンゴン市タケタ地区で修理中のイスラーム学校をめぐって小競り合い、近隣店舗で略奪

三月二〇日～二二日

マンドレー地域メイティーラ町で大規模な反ムスリム暴動、その後近隣（ヤマーティン町等）にも飛び火

四月三〇日

ヤンゴン地域オウツカイン町で暴動

五月二九日

シャン州ラーショー町で暴動

八月

ヤカイン州で暴動。ザガイン地域カンバルー町で暴動

九月末

二〇一二年五月末、ヤカイン州

で、ベンガル人ムスリム（ロヒンギャ族）男性三人が仏教徒女性を暴行した、というニュースがきっかけとなり、翌六月からロヒンギャ族とヤカイン族の間で大きな暴動が発生した。七月に入ると徐々に下火になるが、その後八月、一〇月と再燃する。政府発表ではこの暴動により一九二人が死亡、二六五人負傷、八六一四世帯が家を失ったとされる。当初は暴動の原因よりもロヒンギャ族に焦点が当てられ、不法移民である、あるいはミャンマーの土着民族として認めない、というようにロヒンギャ族の国内での扱いについての報道が増したが、結局問題はそれだけにとどまらず、二〇一三年三月にミャンマー中部メイ

ティーラの町で大規模な反ムスリム暴動が発生した。暴動はその後

も各地で続き、一部仏教僧を含む

反ムスリム運動も活発化している。全国で反ムスリムの動きとなったのはなぜなのか、その背景を中心にみていきたい。なお、ヤカイン州の暴動以降、各地での暴動発生状況はおおよそ次のとおりである。

二〇一二年五月二八日

ヤカイン州ヤンビイエ郡でヤカイン族女性に対する暴行事件

六月三日

ヤカイン州タウンゴウツ郡でヤカイン族暴徒がバスを襲撃しムスリム一〇人を殺害。その後ヤカイン州全土に暴動拡大。

七月

暴動は一旦終息。八月、一〇月に暴動再発

- (3) パシユーと呼ばれるマレー系ムスリム。
- (4) インド系を中心とするその他ムスリム。

この四分類のなかで一番人口が多いのは(4)のインド系ムスリムで、全ムスリム人口の半数超を占め、ミャンマー全土に暮らしている。(1)のロヒンギャ族およびカマン族はヤカイン州に多くが暮らし、先ほどのインド系とロヒンギャ族を合わせると全ムスリム人口の九〇%以上となる。パンデーとパシユーの数はかなり少ない。なお、ミャンマー国内に暮らすムスリムはスンニ派ムスリムがほとんどであり、シーア派ムスリムとの関係も良好である。

ところで、一九八三年の国勢調査から、ミャンマーにおいては仏教徒が全人口の約八九%を占め、さらにマジョリティであるビルマ族をみると、仏教徒は九八%にのぼる。こうした状況から、ビルマ語で「バマー」といえば、ビルマ族という「民族」のみを指すこともあるが、それに加えて仏教徒という「信仰」を含んで用いられることも多い。そのため、ミャンマー文化についても、マジョリ

ティであるビルマ族文化を基礎としている、つまり仏教文化が根底にあるものと考えられ、多くの場合、土着ではなく外来要素が強いとみなされているムスリムはミャンマー文化とは相いれないと理解される。制度上ミャンマー国籍を持ちミャンマー国民として国民国家に統合されているはずのムスリムが、社会の一員として暮らしていくうえで様々な困難と直面する要因には、このような点も関わっているといえる。

●結婚をめぐる仏教徒・ムスリム間の軋轢

先に述べたように、暴動の発生とは関係なく、ミャンマーで暮らすムスリムはこれまでも様々な問題に直面してきたのが現状である。さらに最近ではタイム誌の表紙(二〇一三年七月一日号)にも掲載された僧侶ウィラトウー師をはじめとして、反ムスリム運動(969運動と呼ばれる)を展開するグループも現れている。仏教徒とムスリムの間に軋轢を生み出す要因はいくつか存在するが、なかでもしばしば言及される結婚、女性をめぐる問題について、ここでみておきたい。

結婚については、植民地時代に発生した反インド人(反ムスリム)暴動(一九三八年)の調査報告書において、社会不安の背景のひとつとしてすでに挙がっていた。独立後も様々な形でムスリム男性との結婚で困難を体験した仏教徒女性の話が伝えられ、現在でも反ムスリム運動を展開する僧侶らを中心にビルマ族消滅の危機として取り上げられている。

植民地時代に問題とされた点は(1)結婚後、正妻でないことが判明、(2)正妻となるにはイスラームに改宗が必要、(3)正妻であっても、相手方男性の宗教法の下では、遺産相続等において既婚の仏教徒女性と同様な権利を得ることは不可能、等であり、男性がムスリム、女性が仏教徒の結婚での問題が取り上げられていた。また、

仏教徒女性が騙されたり暴行を受けたといった悲惨な体験を描くストーリーは、検閲制度が導入され、民族・宗教問題を生むような書籍が外部に流通しないはずの時代にも繰り返し印刷されており、密かに出回っている。最近はいんターネットの普及により、ネット上にビルマ語で反イスラーム的な内容を掲載したサイトが設けら

れ、こうしたストーリー等も出版という形をとらずに読めるようになってきている。

また、仏教徒女性と結婚したムスリムには、女性の学歴に応じてモスクから支援金がもらえるという話も何度も表れたり消えたりしている。反ムスリム運動を行っているグループは、結婚で女性が改宗した場合、生まれてくる子供は自動的にイスラームとなる、ムスリムは四人の妻帯が可能なのでそれぞれに子供をませムスリム人口を増やしている、よって仏教徒人口が減少しミャンマーがイスラームのみ込まれてしまうと、仏教徒らに対して危機感を煽っている。

●報道をめぐる問題

ヤカイン州での女性暴行事件が国営紙で報じられたのは二〇一二年六月五日であったが、同じ紙面に、ヤカイン州タンドウエからヤンゴンに向かうバスに乗っていたムスリム一〇人がヤカイン族の暴徒集団によって殺害されたという記事も掲載されていた。ここでムスリムが問題としたのは、記事で使われた「ムスリム・カラー」という語彙である。(なお、同日付



「私は裏切り者です。ムスリムの奴隷です」と書かれた札を首に下げて連れまわされるヤカイン民族の男性。ロヒンギャ族の悲惨な状況を見かねて、食糧や衣類を渡したり、あるいはロヒンギャ族にこっそりと商品を販売したのがみつかり、写真のように町中を引き回されるという（撮影日不明、筆者友人提供）

の英字紙にも同じ記事が掲載されているが、こちらでは「ムスリム」とのみ表記されている。」

記事に使われた「カラー」という語彙であるが、これは通常、宗教に関係なく南アジア系の人々、あるいは西アジア地域の人までを含めての呼称である。「カラー」と呼んでいる側は否定するが、呼ばれる側は蔑視表現と認識しており、近年は出版物や報道でこの「カラー」という語を使用するとはなかった。ところが、この記事においては、タイトルで一度、本文中に四度も「ムスリム・カラー」と書かれていたために、ム

スリムの怒りを買ったのはもちろんのこと、一部の出版・報道関係者からも「ヤカイン州内での緊張が高まりつつあるなかで、民族問題、宗教問題を助長するような語彙の使用には注意すべき」という声があがった。

これに対する情報省の対応は素早く、翌日の国営紙には「国内に暮らすイスラームを信仰する人」と読み替えてほしいという訂正記事が掲載された。しかし、軍事政権の時代に厳格な検閲制度を設け、政府の意向に沿った記事のみを掲載していた国営紙の記事であつたため、ムスリム組織は、差別的用語を使用し社会不安を煽つたとして強く抗議している。

また、ムスリムへの聞き取り調査の際には、女性暴行事件の記事についても犯人の書き方について悪意を感じるという指摘があつた。つまり、仏教徒が暴行事件を起こした際には、記事にならな

いものもあり、記事になつてもわざわざ「仏教徒」と書かれない。今回は犯人三人ともムスリム、被害者女性は仏教徒、と記載されていたが、意図的に宗教を入れたのではないかと言及する人が複数存在した。

このように、ヤカイン州での女性暴行事件とそれに端を発したムスリム襲撃事件が国営紙に掲載されたことにより、ヤカイン州でのヤカイン族とロヒンギャ族との間の緊張のみならず、「ムスリム・カラー」という偏見に満ちた語彙を国営紙が使用したという事実も全国に知れ渡つた。とはいえムスリムは、訂正記事を掲載した国営紙よりも、週刊のニュースジャーナルやインターネット上のニュースに対して、仏教徒寄りの記事が多いと批判している。ここでは具体的な内容は割愛するが、仏教徒は海外での報道に対して、ムスリムを迫害する仏教徒という「誤つた」報道が多すぎると不満を持つ一方で、ムスリムは海外メディアだけが「真実」を報道してくれると感じているようである。

●民主化後の反ムスリムという動き

ミャンマーのムスリムは、民主化が現実のものとなると、軍政時代より人権が保障されるようになり、信仰で差別されることもなく

なるのではないかと、その期待を抱いた。しかし、現状はというと、民主化後一年で状況は一層悪化したと感じることも少なくないという。「民主化と言論の自由というのは、ムスリム攻撃のために与えられたのかとまで考えてしまう」とムスリムは危機感を募らせている。

特に、僧侶も加わつた反ムスリム運動が大きく広がつたことによつて、通常の生活でも不安を感じるようになったというムスリムもいる。二〇一三年三月に筆者がミャンマーで聞き取り調査をした際の、彼らの見方や体験をいくつか紹介する。

*フェイスブック上での仏教徒とムスリムの罵り合いがひどい。この言い争いをみていると、現実の生活でも不安になり、事件や事故に巻き込まれた場合には自分が悪くなくても身の危険を感じるという人も増えている。実際、自分が交通事故で車をぶつけられたとき、相手側（仏教徒）は僧侶を呼んで僧侶で何か事件が起こつた、と勘違いするかもしれない。そこ

で自分も、相手が連れてきた僧侶よりも高位の僧侶と知り合いだったので、お願いして来てもらい、その場は収まった。もし、相手が連れてきた僧侶の方が高位だったら、または自分に僧侶の知り合いがいなかったら、どうなっていたかわからない(三月一四日マンダレー市内、Aさん、男性、会社経営)。

*自分の暮らしている地区(マンダレー市内)でも、僧侶が反ムスリムの説法をしているので、近所の人の視線が変わってきたと感じる。いつもどおりに話をするが、接する態度がよそよしくなった。(反ムスリム運動を展開している僧侶の)ウー・ウイラトウーも地区の説法会に来たことがある。仏教徒が住民のほとんどを占める地区なると、僧侶が堂々と反ムスリムの説法をするようになったので、ますます不安を感じる(三月一六日マンダレー市内にて、Kさん、女性、イスラーム組織女性部地区責任者)。

*ヤンゴンで騒ぎを起こす計画がある、という噂が最近流れて

いる。マンダレーはムスリムと仏教徒の関係が比較的良好いので、暴動にはならないと思う。国民全体に対して、宗教や民族の理解を深めるような教育をすべきだが、国民に知識がない方が扇動するのに容易なため、政府は国民に知識を与えないままにしている。僧侶による説法会では、マレーシアやインドネシアが最初はイスラーム国家ではなかったのに、ムスリムがやってきて現地の人と結婚し、子供を生ませてムスリムを増やし、最終的にムスリムの国にしてしまった、ムスリムはミャンマーも国家ごとのみ込んでイスラーム国家にすることを企てている、という話をして怯えさせている。もしモスクでの礼拝の時に導師がこういった嘘の話をしたら、自分たちはこの導師をやめさせるが、仏教徒は話を信じてしまうためか、僧侶も檀家も何もいわない。(もちろん仏教徒のなかにも反ムスリム運動は

おかしいという人もいる)知識のない人から話を聞き、そのまま信じるのは、自分たちの無知を認めるようなもので、恥ずかしい(三月一六日マンダレー市

内にて、Mさん、男性、医師)。

これらの話はメイティーラでの反ムスリム暴動直前のものである。小競り合いは各地で多少みられたものの、大暴動にはならないだろうという意見が当時は多数を占めていた。しかし予想は覆され、最初にみたように地方の町では暴動が発生し、仏教徒側にもムスリム側にも被害が及ぶことになった。ヤンゴンやマンダレーという大きな都市で暴動は発生していかないものの、結果としてムスリムの感じていた不安が現実のものとなったのである。

以上、いくつかの点から反ムスリム暴動が発生した背景を検討し、どういった現状にあるのかを明らかにした。多くの要因が関わっており、また反ムスリム運動も継続していることから、今後しばらく、ムスリムは不安を感じながら暮らしていくことになるのではないだろうか。反ムスリム運動については今後も動きを追っていく必要があるが、同時に、ムスリムによる相互理解の試み(モスクへの僧侶他宗教指導者招待、全宗教平和会議開催など)や、若年層

が活動の中心を担う平和組織の動きなども追っていく必要があるだろう。

(さいとう あやこ/東京外国語大学他非常勤講師)

《参考文献》

- ① 斎藤紋子「二〇一三」『ミャンマーにおける『バマー・ムスリム』概念の形成―一九三〇年代ナショナリズム高揚期を中心として―』(『東南アジア―歴史と文化―』四一巻、五―二九ページ)。